

令和 7 年 5 月 22 日
都市局国際・デジタル政策課

「OECD 地域開発政策委員会閣僚級会合」に議長・副議長として参加しました ～全体会合の副議長・分科会（デジタル）の議長として各国の議論をリードしました～

天河国土交通審議官は、ポーランド・ワルシャワで開催された「OECD 地域開発政策委員会 (RDP) 第 5 回閣僚級会合」に出席しました。

本会合では、「レジリエントな地域のための地域政策の強化」の全体テーマの下、各国の政策について議論が行われ、またデジタル移行に関するテーマの分科会では議長を務め、PLATEAU など日本の取組を紹介しつつ、各国の議論をリードしました。

会議の結果、「議長声明（別紙 2）」が発表され、デジタルツインなどのデジタルツールの導入促進、都市緑地の確保、建物の脱炭素化などの必要性が確認されました。

また、本閣僚級会合を踏まえ、OECD において、日本の 3D 都市モデル (PLATEAU) を先進事例とした持続可能な都市政策のためのデジタルツインの活用に向けた調査・研究プロジェクトを開始予定です。

1. 開催場所 : ポーランド・ワルシャワ (会場 : ヒルトンワルシャワシティ)
2. 開催日程 :
5 月 19 日 (月) RDP 第 5 回閣僚級会合 開会式
5 月 20 日 (火) 全体会合 (日本が副議長)、分科会 (デジタル : 日本が議長) 等
3. 日本 (国交省) の主な参加者 :

天河 宏文 国土交通審議官

<議長国・副議長国・OECD との集合写真>

三浦 逸広 大臣官房審議官 (都市・住宅担当)

(参考)

・ OECD・RDP :

都市問題、地域開発政策等について調査、研究を行い、各国政府に対し政策提言等を行っています。閣僚級会合は約 5 年に 1 度開催され、前回は 2019 年 3 月、ギリシャ・アテネで開催。

・ 閣僚級会合の公式ウェブサイト :

[Strengthening Regional Policy for Resilient Places – OECD Ministerial Meeting](#) を参照。



<問い合わせ先>

都市局国際・デジタル政策課 井熊、福田、牧村

電話 代表 : 03-5253-8111 (内線 32-215、32-214)、直通 : 03-5253-8955

<全体会議の様子>



<天河国交審が議長を務めたデジタル分科会の様子>



<発言の様子>



1. 背景

- 各国の経済社会における緑化、デジタル化、人口動態の変化や地域間の不平等、地政学的変化や異常気象の頻発、財政制約などの課題において、地域に根ざした政策（Place-based policies）が重要な役割を果たすことを認識
- 過去のOECDの声明等を踏まえ、ウクライナ侵略への非難及びウクライナ復興への支援について、各国大臣が合意

2. 提言

地域政策の強化

- ・地域開発政策を競争力強化等のための国家課題の中心に位置付け
- ・競争力強化、経済・社会的一体性、研究・イノベーション能力、高品質の雇用、レジリエンス、持続可能性を支える政策を重視

地域のレジリエンスの構築

- ・気候変動等への対応、生物多様性確保や都市緑地の確保
- ・デジタルにおける分断に対応しつつ、デジタル・ツインやAIを含む新たなデジタル・ツールの持続可能な導入促進
- ・頻発化する災害の予防・回復等の総合的な対策強化

地域の競争力・魅力の向上

- ・地域の競争力・魅力の強化と地域のビジネス活力・イノベーションの重要性を認識
- ・適切な負担で十分な質の住宅へのアクセス、住宅の質等の向上、建物の脱炭素化に向けた協力、地域インフラ整備との整合等により住宅危機の体系的な原因に対処

公共投資の効果と質、地域政策の強化

- ・民間資金を含む多様な資金源・調達手段を促進し、社会的・包摂的なインフラプロジェクトを強化
- ・部門、政府、地域、企業間や越境での協力促進や政策調整メカニズムを強化

3. 結論

- OECDにおける様々な活動を通じ、上記の取組を支援
- 議長国ポーランドとして、レジリエントな地域に向けた地域政策の強化とともに、各国と共有されたアジェンダを履行

➡ 本閣僚級会合を踏まえ、OECDにおいて、日本の3D都市モデル（PLATEAU）を先進事例とした持続可能な都市政策のためのデジタル・ツインの活用に向けた調査・研究プロジェクトを開始予定

(参考) OECD における「都市デジタルツイン (UDT) 」プロジェクトの概要

<背景>

デジタルツインは、建物・交通・エネルギーなどの都市構成要素を仮想空間で再現・分析することで、都市計画や災害対応に役立つことが期待される。本プロジェクトは、都市におけるデジタルツイン技術の活用促進を通じて、持続可能な都市政策の実現を目指す。

<UDT プロジェクトの主な目的・検討内容>

OECD 加盟国等における先進事例の調査を通してデジタルツインの現状の把握及び課題を特定し、経済的・社会的インパクトの分析を行う。また、人工知能 (AI) を含む高度な技術的アプローチや、レジリエンスへの貢献、重要な意思決定や計画への市民の参画に与える影響や、データの保護・セキュリティ等の問題について検討する。

<成果>

デジタルツインの都市における実践的な活用方法と将来の展望を明らかにし、政策立案者向けの「都市デジタルツイン」の政策立案やインフラ整備に資するレポートを作成する。